

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	30年度(平成30年12月31日)	元年度(令和元年12月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	127,367,742	126,397,416
(1)現金	537,986	687,850
(2)預金	104,279,444	102,212,202
系統預金	104,193,299	102,120,351
系統外預金	86,144	91,851
(3)有価証券	6,735,090	6,700,330
国債	2,117,850	4,129,920
地方債	1,448,890	1,338,640
政府保証債	728,480	721,910
公社債	515,510	509,860
受益証券	1,924,360	—
(4)貸出金	15,283,023	16,335,179
(5)その他の信用事業資産	615,777	490,446
未収収益	562,491	453,778
その他の資産	53,286	36,668
(6)貸倒引当金	△83,579	△28,592
2. 共済事業資産	50,406	13,220
(1)共済貸付金	41,295	—
(2)共済未収利息	820	—
(3)その他の共済事業資産	8,290	13,220
3. 経済事業資産	1,081,301	990,209
(1)経済事業未収金	419,010	359,770
(2)経済受託債権	121,833	19,699
(3)棚卸資産	520,060	590,339
購入品	118,160	115,907
販売品	393,874	467,179
その他の棚卸資産	8,026	7,252
(4)その他の経済事業資産	26,533	32,507
(5)貸倒引当金	△6,135	△12,106
4. 雑資産	182,527	170,763
5. 固定資産	3,906,056	4,032,763
(1)有形固定資産	3,889,830	4,022,100
建物	4,683,158	4,837,814
機械装置	562,947	575,654
土地	2,615,037	2,604,420
建設仮勘定	19,660	—
その他の有形固定資産	680,474	729,541
減価償却累計額	△4,671,447	△4,725,329
(2)無形固定資産	16,225	10,662
6. 外部出資	3,373,486	4,463,486
(1)外部出資	3,373,486	4,463,486
系統出資	3,192,563	4,282,563
系統外出資	180,923	180,923
7. 繰延税金資産	62,155	114,844
資産の部合計	136,023,675	136,182,703

(単位:千円)

科 目	30年度(平成30年12月31日)	元年度(令和元年12月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	127,002,531	127,053,721
(1)貯 金	126,124,394	125,999,752
(2)借 入 金	154,812	130,199
(3)その他の信用事業負債	723,323	923,769
未 払 費 用	48,722	28,013
そ の 他 の 負 債	674,601	895,756
(うち貸付留保金)	(407,109)	(631,394)
2. 共済事業負債	591,261	505,260
(1)共 済 借 入 金	40,055	—
(2)共 済 資 金	394,868	348,551
(3)共 済 未 払 利 息	820	—
(4)未 経 過 共 済 付 加 収 入	154,727	155,888
(5)共 済 未 払 費 用	309	444
(6)その他の共済事業負債	480	376
3. 経済事業負債	468,774	350,722
(1)経 済 事 業 未 払 金	446,326	330,382
(2)経 済 受 託 債 務	1,395	40
(3)その他の経済事業負債	21,052	20,299
4. 雑負債	391,854	354,847
(1)未 払 法 人 税 等	39,314	4,750
(2)資 産 除 去 債 務	45,326	63,431
(3)そ の 他 の 負 債	307,213	286,665
5. 諸引当金	983,494	899,615
(1)賞 与 引 当 金	9,665	9,496
(2)退 職 給 付 引 当 金	950,713	831,360
(3)役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,115	9,806
(4)災 害 損 失 引 当 金	—	48,952
7. 再評価に係る繰延税金負債	515,463	509,983
負債の部合計	12,953,379	129,674,151
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,645,508	5,033,042
(1)出 資 金	2,072,579	2,235,501
(2)資 本 準 備 金	112	112
(3)利 益 剰 余 金	2,581,890	2,803,478
利 益 準 備 金	1,031,041	1,111,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,550,848	1,692,437
施 設 整 備 積 立 金	180,000	200,000
残留農業事故対策・販売流通積立金	50,000	50,000
直販米穀事故対策積立金	50,000	70,000
老朽化施設解体準備積立金	50,000	70,000
農 業 振 興 積 立 金	50,000	80,000
経営基盤強化積立金	270,600	300,600
当 期 未 処 分 剰 余 金	900,248	921,837
(うち当期剰余金)	(253,756)	(247,543)
(4)処 分 未 済 持 分	△9,073	△6,050
2. 評価・換算差額等	1,424,786	1,475,510
(1)その他有価証券評価差額金	96,492	141,736
(2)土 地 再 評 価 差 額 金	1,328,294	1,333,774
純資産の部合計	6,070,295	6,508,552
負債及び純資産の部合計	136,023,675	136,182,703

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	30年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)	元年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)
1. 事業総利益	2,325,812	2,128,321
(1)信用事業収益	1,088,028	914,973
資金運用収益	979,889	851,937
(うち預金利息)	(618,390)	(507,884)
(うち有価証券利息)	(57,960)	(77,062)
(うち貸出金利息)	(231,703)	(220,130)
(うちその他受入利息)	(71,836)	(46,860)
役務取引等収益	33,211	39,298
その他事業直接収益	64,849	14,896
その他経常収益	10,078	8,841
(2)信用事業費用	161,538	102,432
資金調達費用	69,648	27,234
(うち貯金利息)	(64,252)	(21,206)
(うち給付補填備金繰入)	(407)	(304)
(うち借入金利息)	(2,205)	(1,847)
(うちその他支払利息)	(2,782)	(3,875)
役務取引等費用	9,621	9,874
その他事業直接費用	3,227	3,465
その他経常費用	79,041	61,858
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,449)	(△50,152)
(うち貸出金償却)	(768)	(6,751)
信用事業総利益	926,489	812,540
(3)共済事業収益	625,085	603,509
共済付加収入	586,162	559,444
共済貸付金利息	3,859	417
その他の収益	35,063	43,646
(4)共済事業費用	32,156	27,518
共済借入金利息	3,685	160
共済推進費用	15,793	16,130
共済保全費用	10,499	9,778
その他の費用	2,177	1,450
共済事業総利益	592,929	575,990
(5)購買事業収益	3,741,187	3,731,883
購買品供給高	3,660,219	3,653,739
購買手数料	67	63
修理サービス料	71,114	66,328
その他の収益	9,785	11,751
(6)購買事業費用	3,346,059	3,313,273
購買品供給原価	3,215,862	3,181,283
購買品供給費	66,372	71,088
修理サービス費	59,830	53,580
その他の費用	3,993	7,321
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,154)	(5,740)
購買事業総利益	395,127	418,610
(7)販売事業収益	136,704	104,632
販売手数料	68,776	57,984
検査手数料	10,188	9,708
その他の収益	57,740	36,939
(8)販売事業費用	63,829	49,692
販売費	987	990
その他の費用	62,842	48,691
(うち貸倒引当金戻入益)	(△55)	(△678)
うち事業利益	72,874	54,940

(単位:千円)

科 目	30年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)	元年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)
(9)直 販 事 業 収 益	2,182,852	2,047,137
(10)直 販 事 業 費 用	1,949,688	1,865,513
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△10)
う ち 事 業 利 益	233,164	197,110
販 売 事 業 総 利 益	306,039	236,565
(11)保 管 事 業 収 益	46,351	38,078
(12)保 管 事 業 費 用	29,823	35,839
保 管 事 業 総 利 益	16,527	2,239
(13)直 売 所 事 業 収 益	—	240,375
(14)直 売 所 事 業 費 用	—	257,594
直 売 所 事 業 総 損 失	—	17,219
(15)利 用 事 業 収 益	567,767	375,899
(16)利 用 事 業 費 用	476,312	306,469
(うち貸倒引当金繰入額)	(822)	(1,336)
利 用 事 業 総 利 益	91,455	69,430
(17)宅 地 等 供 給 事 業 収 益	1,584	1,363
(18)宅 地 等 供 給 事 業 費 用	12	—
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益	1,572	1,363
(19)福 祉 事 業 収 益	477	241
(20)福 祉 事 業 費 用	409	241
福 祉 事 業 総 利 益	68	0
(21)介 護 事 業 収 益	25,966	17,065
(22)介 護 事 業 費 用	23,481	13,126
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3)	(△12)
介 護 事 業 総 利 益	2,484	3,939
(23)葬 祭 事 業 収 益	63,234	84,209
(24)葬 祭 事 業 費 用	45,414	51,005
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△3)
葬 祭 事 業 総 利 益	17,820	33,204
(25)そ の 他 経 済 事 業 収 益	913	138,231
(26)そ の 他 経 済 事 業 費 用	870	122,377
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	—
そ の 他 経 済 事 業 総 利 益	42	15,854
(27)指 導 事 業 収 入	5,668	4,014
(28)指 導 事 業 支 出	30,412	28,209
指 導 事 業 収 支 差 額	△24,744	△24,195
2. 事業管理費	2,061,338	1,998,495
(1)人 件 費	1,522,218	1,460,064
(2)業 務 費	169,271	175,381
(3)諸 税 負 担 金	76,993	69,824
(4)施 設 費	283,039	288,377
(5)そ の 他 事 業 管 理 費	9,814	4,847
事 業 利 益	264,473	129,826
3. 事業外収益	101,418	139,241
(1)受 取 雑 利 息	2,313	2,656
(2)受 取 出 資 配 当 金	31,014	71,655
(3)貸 貸 料	26,881	28,620
(4)償 却 債 権 取 立 益	23,880	11,153
(5)雑 収 入	17,327	25,030
(6)貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41	123
4. 事業外費用	13,974	7,237
(1)支 払 雑 利 息	2,752	2,691
(2)寄 付 金	13	12
(3)雑 損 失	11,250	4,533
経 常 利 益	351,917	261,829

(単位:千円)

科 目	30年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)	元年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)
5. 特別利益	10,257	13,160
(1)固定資産処分益	457	—
(2)一般補助金	9,800	13,160
6. 特別損失	55,392	92,544
(1)固定資産処分損	3,544	5,693
(2)固定資産圧縮損	9,800	13,160
(3)減損損失	36,070	11,218
(4)災害による損失	—	3,996
(5)災害損失引当金繰入額	—	48,952
(6)その他の特別損失	5,978	9,524
税引前当期利益	306,782	182,444
法人税・住民税及び事業税	45,639	4,871
法人税等調整額	7,386	△69,970
法人税等合計	53,025	△65,098
当期剰余金	253,756	247,543
当期首繰越剰余金	638,856	674,293
土地再評価差額金取崩額	7,636	—
当期末処分剰余金	900,248	921,837

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	30年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)	元年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	306,782	182,444
減価償却費	137,332	136,026
減損損失	36,070	11,218
貸倒引当金の増減額	△10,949	△49,139
賞与引当金の増減額	82	△169
退職給付引当金の増減額	△121,730	△132,661
その他引当金等の増加額	—	48,952
信用事業資金運用収益	△921,929	△774,875
信用事業資金調達費用	69,648	27,234
共済貸付金利息	△3,859	△417
共済借入金利息	3,685	160
受取雑利息及び受取出資配当金	△33,328	△74,312
支払雑利息	2,752	2,691
有価証券関係損益	△119,581	△88,492
固定資産売却損益	3,086	5,693
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△527,772	△1,052,156
預金の純増減	3,991,000	1,671,000
貯金の純増減	△6,775,829	△124,642
信用事業借入金の純増減	△25,872	△24,612
その他信用事業資産の純増減	△2,222	12,493
その他信用事業負債の純増減	163,977	222,564
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	212,329	41,245
共済借入金の純増減	△209,694	△40,055
共済資金の純増減	100,179	△46,317
その他共済事業資産の純増減	7,341	△4,880
その他共済事業負債の純増減	△3,388	1,192
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	12,659	59,239
経済受託債権の純増減	2,287	102,133
棚卸資産の純増減	△48,484	△70,278
支払手形及び経済事業未払金の純増減	5,484	△115,943
経済受託債務の純増減	1,347	△1,355
その他経済事業資産の純増減	23,467	△2,943
その他経済事業負債の純増減	693	△208
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増減	39,455	6,506
その他負債の純増減	38,364	△21,076
信用事業資金運用による収入	903,537	887,695
信用事業資金調達による支出	△106,851	△49,334
共済貸付金利息による収入	5,895	1,238
共済借入金利息による支出	△5,720	△981
小 計	△2,849,755	745,326

(単位：千円)

科 目	30年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)	元年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	33,328	74,312
雑利息の支払額	△2,752	△2,691
法人税等の支払額	△103,588	△39,436
事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,922,768	777,510
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△591,490	△2,927,300
有価証券の売却による収入	3,304,137	3,246,484
固定資産の取得による支出	△101,466	△850,550
固定資産の売却による収入	17,658	580,165
補助金の受入による収入	9,800	13,160
外部出資による支出	△110	△1,090,000
外部出資の売却等による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,638,528	△1,028,041
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	127,535	192,167
出資の払戻しによる支出	△17,270	△29,245
持分の取得による支出	△9,093	△6,053
持分の譲渡による収入	7,091	9,076
出資配当金の支払額	△24,663	△25,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,599	139,989
4.現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△382,845	△248,278
5.現金及び現金同等物の期首残高	6,321,665	5,938,820
6.現金及び現金同等物の期末残高	5,938,820	5,690,541

4. 注記表

30年度注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購入品 移動平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 販売品(買取米) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は738,328円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は1,791,537千円であり、その内訳は次のとおりです。

土地	135,393千円	建物	1,220,912千円	構築物	28,025千円
器具備品	13,913千円	機械装置	391,626千円	無形固定資産	1,666千円

2. 担保に供している資産

定期預金15,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、相互援助預金13,091,000千円を相互援助制度としてそれぞれ供しています。

3. 理事・監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 65,368千円

理事・監事に対する金銭債務はありません。

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

(1) 貸出金のうち破綻先債権額は8,350千円、延滞債権額は165,779千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、174,130千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 劣後特約貸付金の金額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金1,100,000千円が含まれています。

(30年度注記表)

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成11年12月31日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額は712,339千円
- (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する注記

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、業務用固定資産については支所及び事業所ごとに、また業務外固定資産(遊休資産、賃貸資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、セレモニーセンター施設、介護センター施設、災害備蓄施設及び大型選果場グリーンウェブ、ネギ出荷調整施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しております。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
水 上 農 業 倉 庫	賃 貸 資 産	建 物	賃貸資産
ジ ャ ス ポ ー ト 睦 沢	給 油 所	建 物 等	事業資産
ジ ャ ス ポ ー ト 白 子	給 油 所	建 物 等	事業資産
旧 高 根 集 出 荷 場	遊 休 資 産	土 地	遊休資産
日 吉 直 売 所	遊 休 資 産	建物付属設備	遊休資産

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業資産の営業収支が連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、水上農業倉庫は賃貸資産、日吉直売所は遊休資産となり、処分対象資産であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

- (3) 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)

資産グループ	減損損失額	主な固定資産ごとの減損損失額
水 上 農 業 倉 庫	2,630	建物2,630
ジ ャ ス ポ ー ト 睦 沢	185	器具備品185
ジ ャ ス ポ ー ト 白 子	22,662	建物14,604 建物付属設備529 構築物7,259 器具備品269
旧 高 根 集 出 荷 場	9,500	土地9,500
日 吉 直 売 所	1,091	建物付属設備1,091
合 計	36,070	土地9,500 建物・構築物等26,570

- (4) 回収可能価額の算定方法

- ・事業用固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており適用した割引率は6.0%です。
- ・業務外固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って時価を算出し、時価から建物等の撤去費用を控除しております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券で、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、債券及び受益証券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行なっています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化をはかっております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が68,938千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(30年度注記表)

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	104,279,444	104,266,428	△13,016
有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	6,735,090	6,735,090	—
貸 出 金(※1)	15,316,901		
貸 倒 引 当 金(※2)	△83,704		
貸倒引当金控除後	15,227,062	16,111,926	884,864
経 済 事 業 未 収 金	419,010		
貸 倒 引 当 金(※3)	△6,135		
貸倒引当金控除後	412,874	412,874	—
資 産 計	126,654,470	127,526,318	871,848
貯 金	126,124,394	126,133,940	9,545
借 入 金	154,812	154,543	△268
負 債 計	126,279,207	126,288,484	9,276

(※1) 貸出金には、貸借対照表計上雑資産に計上している職員福利厚生貸付金33,877千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

外部出資(※) 3,373,486

合 計 3,373,486

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	104,279,444					
有価証券						
其他有価証券のうち 満期があるもの	100,000	200,000	400,000	200,000	1,900,000	3,724,360

貸出金(※1,2,3) 1,472,260 997,255 895,413 827,717 761,563 10,241,724

合 計 105,851,704 1,197,255 1,295,413 1,027,717 2,661,563 13,966,084

(※1)貸出金のうち、当座貸越192,440千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等87,091千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3)貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。

(※4)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	110,771,965	5,718,300	8,917,572	437,232	224,433	54,890
借入金	24,191	25,891	25,414	22,142	20,120	37,054
合 計	110,796,156	5,744,191	8,942,986	459,374	244,553	91,944

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(30年度注記表)

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国 債	2,117,850	2,002,155	115,694
	地 方 債	1,448,890	1,399,617	49,272
	政 保 債	728,480	699,912	28,567
	金 融 債	0	0	0
	社 債	515,510	500,000	15,510
	小 計	4,810,730	4,601,684	209,045
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	国 債	0	0	0
	公社債投信	1,924,360	2,000,000	△75,640
	小 計	1,924,360	2,000,000	△75,640
合 計	6,735,090	6,601,684	133,405	

(※)なお、上記評価差額から繰延税金負債36,913千円を差し引いた額96,492千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,270,445千円	64,846千円	—
合 計	1,270,445千円	64,846千円	—

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,076,449千円
退職給付費用	67,398千円
退職給付の支払額	△193,135千円
期末における退職給付引当金	950,713千円

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,473,050千円
特定退職共済制度	△522,337千円
未積立退職給付債務	950,713千円
退職給付引当金	950,713千円

4. 退職給付に関する損益

簡便法で算定した退職給付費用 67,398千円

※特定退職共済制度への拠出金38,764千円は、福利厚生費で処理しています。

5. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,994千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、274,063千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	10,145千円
債権直接償却超過額	207,893千円
賞与引当金超過額	3,072千円
役員退職慰労引当金超過額	6,395千円
退職給付引当金超過額	263,053千円
減価償却の償却超過額	58,775千円
減損損失土地否認額	45,697千円
資産除去債務	12,541千円
未収貸付金利息否認額	6,254千円
その他	3,461千円
繰延税金資産小計	617,295千円
評価性引当額	△517,871千円
繰延税金資産合計(A)	99,423千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△354千円
その他有価証券評価差額金	△36,913千円
繰延税金負債合計(B)	△37,268千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	62,155千円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.14%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.56%
住民税等均等割額	1.55%
評価性引当金の増減	△10.72%
その他	△1.47%
税効果適用後の法人税負担率	17.28%

VIII その他の注記

1. 資産除去債務に係る注記

当組合の償却資産の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部のスレート瓦に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は1～23年、割引率は1%を採用しています。

(30年度注記表)

当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,190千円
資産除去債務の履行時期の見積もりによる増加	0千円
時の経過による調整額	136千円
期末残高	45,326千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等の一部は、土地所有者との不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去を想定できないものや移転が行われる予定がないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができないため当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

元年度注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購入品 移動平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 販売品(買収米) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は687,164千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(元年度注記表)

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 災害損失引当金

令和元年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号等に伴う施設の修繕等の支出に備えるため、その見積額を災害損失引当金として計上しております。

(追加情報)

令和元年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号等により、当JAの施設に対して広範囲に損害が発生しました。損益計算書において、当該施設の修繕等に係る支出を「災害による損失」で計上するとともに、修繕に係る見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。

II 表示方法の変更にに関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

直売所事業の表示方法

前事業年度まで利用事業収益・費用に含めて表示していた「直売所事業収益」(前事業年度177,452千円)および「直売所事業費用」(前事業年度168,949千円)は金額的重要性が増したため、区分掲記しています。

貸借対照表の表示方法

前事業年度において区分掲記していた「共済貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より2共済事業資産(1)その他の共済事業資産に含めて表示しています。

なお、共済貸付金の残高は、前事業年度は41,295千円、当事業年度は50千円です。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は1,791,174千円であり、その内訳は次のとおりです。

土地	135,393千円	建物	1,220,912千円	構築物	28,025千円
器具備品	13,913千円	機械装置	391,263千円	無形固定資産	1,666千円

2. 担保に供している資産

定期預金15,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、それぞれ供しています。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事・監事に対する金銭債権の総額	126,951千円
理事・監事に対する金銭債務はありません。	

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は7,339千円、延滞債権額は174,628千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令

(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、181,967千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 劣後特約貸付金の金額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金658,000千円が含まれています。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年12月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額は700,392千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

IV 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、業務用固定資産については支所及び事業所ごとに、また業務外固定資産(遊休資産、賃貸資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、セレモニーセンター施設、書類保管施設(旧福祉センター)、災害備蓄施設及び大型選果場グリーン・ウェーブ、ネギ出荷調製施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しております。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧本納給油所	遊休資産	土 地 等	遊 休 資 産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧本納給油所は遊休資産となり、処分対象資産であることから回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位:千円)

資産グループ	減損損失額	主な固定資産ごとの減損損失額	
旧本納給油所	11,218	建物469	構築物126
		器具備品6	土地10,616

(元年度注記表)

(4) 回収可能価額の算定方法

・業務外固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って時価を算出し、時価から建物等の撤去費用を控除しております。

2. 災害損失に関する注記

令和元年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号等による損失計上額及びその他特別損失の内訳は次のとおりです。

災害による損失		その他の特別損失	
災害資産の原状回復費用	3,772千円	一般廃棄物処理代	2,002千円
その他の費用	223千円	施設解体費用	4,434千円
合 計	3,996千円	その他	3,087千円
		合 計	9,524千円

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券で、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

借入金は、農業基盤整備・就農支援の転貸資金として、日本政策金融公庫、千葉県からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行なっています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が468,167千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	102,212,202	102,212,695	492
有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	6,700,330	6,700,330	—
貸 出 金(※1)	16,362,848		
貸 倒 引 当 金(※2)	△28,592		
貸倒引当金控除後	16,334,255	17,144,717	810,461
経 済 事 業 未 収 金	359,770		
貸 倒 引 当 金(※3)	△12,106		
貸倒引当金控除後	347,663	347,663	—
資 産 計	125,594,450	126,405,405	810,954
貯 金	125,999,752	126,013,284	13,531
借 入 金	130,199	129,958	△240
負 債 計	126,129,952	126,143,242	13,290

(※1)貸出金には、貸借対照表計上雑資産に計上している職員福利厚生貸付金27,668千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(元年度注記表)

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Liborスワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Liborスワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

外部出資(※) 4,463,486

合 計 4,463,486

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(元年度注記表)

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	102,212,202					
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	200,000	400,000	200,000	1,900,000	1,000,000	2,800,000
貸出金(※1,2)	1,335,047	1,065,526	997,178	924,113	818,641	11,119,682
経済事業未収金(※3)	347,663					
合 計	104,094,912	1,465,526	1,197,178	2,824,113	1,818,641	13,919,682

(※1) 貸出金のうち、当座貸越171,975千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等74,990千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	109,993,634	8,772,707	6,584,330	241,436	353,393	54,250
借入金	25,953	25,477	22,206	20,186	16,169	20,208
合 計	110,019,587	8,798,184	6,606,536	261,622	369,562	74,458

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国 債	4,129,920	4,004,765
	地 方 債	1,338,640	1,299,702
	政 保 債	721,910	699,931
	金 融 債	—	—
	社 債	509,860	500,000
	小 計	6,700,330	6,504,398
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	国 債	—	—
	受 益 証 券	—	—
	小 計	—	—
合 計	6,700,330	6,504,398	195,931

(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債54,194千円を差し引いた額141,736千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却又は解約したその他有価証券

債 権

	売却額(解約額)	売却益(配当金)	売却損
国 債	518,381千円	14,894千円	—
受 益 証 券	2,034,060千円	34,060千円	—
合 計	2,552,441千円	48,954千円	—

(元年度注記表)

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	950,713千円
退職給付費用	4,684千円
退職給付の支払額	<u>△124,036千円</u>
期末における退職給付引当金	831,360千円

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,341,316千円
特定退職共済制度	<u>△509,955千円</u>
未積立退職給付債務	<u>831,360千円</u>
退職給付引当金	831,360千円

4. 退職給付に関する損益

簡便法で算定した退職給付費用 4,684千円

※特定退職共済制度への拠出金44,585千円は、福利厚生費で処理しています。

5. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,085千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、256,748千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	9,244千円
債権直接償却超過額	193,376千円
賞与引当金超過額	3,018千円
役員退職慰労引当金超過額	2,712千円
退職給付引当金超過額	229,954千円
減価償却の償却超過額	54,118千円
減損損失土地否認額	48,617千円
資産除去債務	17,545千円
未収貸付金利息否認額	5,754千円
その他	14,444千円
繰延税金資産小計	578,788千円
評価性引当額	△404,664千円
繰延税金資産合計(A)	174,123千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△5,085千円
その他有価証券評価差額金	△54,194千円
繰延税金負債合計(B)	△59,279千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	114,844千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.31%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△5.42%
住民税等均等割額	2.61%
評価性引当金の増減	△61.95%
税率変更に伴う影響額	0.02%
その他	1.09%
税効果適用後の法人税負担率	△35.68%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「特別法人税事業税及び特別法人事業譲渡税に関する法律」が令和元年10月1日に施行されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.67%から27.66%に変更されましたが、その影響は軽微です。

(元年度注記表)

Ⅸ その他の注記

1. 資産除去債務に係る注記

当組合の償却資産の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部のスレート瓦に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は1～23年、割引率は1%を採用しています。当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,326千円
資産除去債務の履行時期の見積もりによる増加	17,824千円
時の経過による調整額	<u>280千円</u>
期末残高	63,431千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等の一部は、土地所有者との不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去を想定できないものや移転が行われる予定がないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができないため当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	7,904	100,947	108,851

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	900,248	921,837
2. 剰余金処分額	225,955	307,760
(1)利益準備金	80,000	80,000
(2)任意積立金	120,000	200,000
施設整備積立金	20,000	30,000
直販米穀事故対策積立金	20,000	30,000
老朽化施設解体準備積立金	20,000	80,000
経営基盤強化積立金	30,000	30,000
農業振興積立金	30,000	30,000
(3)出資配当金	25,955	27,760
普通出資に対する配当金	25,955	27,760
3. 次期繰越剰余金	674,293	614,076

(注) 1. 出資配当金は年1.3%の割合です。

2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額18,000千円が含まれています。

4. 老朽化施設解体準備積立金の積立目標額は、150,000千円から300,000千円に変更しています。

<別表>

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	当期末残高
施設整備積立金	既存施設改修整備のため。	300,000	毎期減価償却資産の期末取得価格の100分の0.5相当額以内	改修整備で相当額の支出を要したとき。	200,000
残留農薬事故対策及び販売流通積立金	・食品衛生法・農薬取締法等に抵触した場合、補填、回収の費用に充てるため。 ・販売流通に関連する調査、営業の費用及び、万一の事故発生にて販売代金回収に充てるため。	50,000	回収費用、廃棄費用、検査費用、補填費用等の想定される費用。 平成27年度まで、毎期1,000万円を積立	・食品衛生法・農薬取締法等に抵触し、補填、回収等を行ったとき。 ・販売流通に関連する調査、営業の費用及び、万一の事故等において販売代金の補填を行ったとき。	50,000
直販米穀事故対策積立金	米穀で、食品衛生法の基準を超過した成分・異物・異品種混入・その他、回収・廃棄処分等により販売できなかった事案や相場下落による買取米穀リスクなど事故が発生した場合の費用等を補填する目的とする。	150,000	事故により発生する損害補填費用を積立てる	事故等により発生した損害補填費用の支出を要したとき、相当額を取り崩す。但し、その他の制度により補填された場合は、その額を控除して取り崩す。	70,000
老朽化施設解体準備積立金	計画的に老朽化施設を解体撤去するため。	300,000	老朽化施設を解体撤去するために積立てる	解体・撤去等で相当額の支出を要したとき。	70,000
経営基盤強化積立金	経営改善、機能強化及び経営リスクに備える事を目的として積み立てる。	500,000	毎事業年度の当期剰余金の100分の20の範囲内	経営改善、機能強化及び経営リスクに係る支出を要したとき。	300,600
農業振興積立金	JA自己改革における「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を実現するため。	300,000	毎事業年度の当期剰余金の100分の20の範囲内	JA自己改革の取り組みにおいて多額の支出を要したとき。	80,000

6. 部門別損益計算書(平成30年度)

(単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,485,823	1,088,028	625,085	5,627,683	1,141,383	3,642	
事業費用②	6,160,011	161,538	32,156	4,986,469	953,587	26,258	
事業総利益③(①-②)	2,325,812	926,489	592,929	641,213	187,795	△22,615	
事業管理費④	2,061,338	762,585	383,342	581,838	252,780	80,791	
(うち減価償却費⑤)	(137,332)	(40,220)	(16,726)	(63,178)	(14,733)	(2,473)	
(うち人件費⑤')	(1,522,218)	(498,100)	(320,525)	(432,862)	(200,236)	(70,497)	
うち共通管理費⑥		264,521	104,391	157,404	78,533	13,938	△618,790
(うち減価償却費⑦)		(23,890)	(9,428)	(14,216)	(7,092)	(1,258)	(△55,886)
(うち人件費⑦')		(135,961)	(53,656)	(80,904)	(40,365)	(7,164)	(△318,052)
事業利益⑧(③-④)	264,473	163,904	209,586	59,375	△64,985	△103,406	
事業外収益⑨	101,418	51,600	15,450	22,220	10,516	1,630	
うち共通分⑩		30,934	12,208	18,407	9,184	1,630	△72,365
事業外費用⑪	13,974	5,973	2,357	3,554	1,773	314	
うち共通分⑫		5,973	2,357	3,554	1,773	314	△13,974
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	351,917	209,530	222,678	78,041	△56,242	△102,091	
特別利益⑭	10,257	4,384	1,730	2,609	1,301	231	
うち共通分⑮		4,384	1,730	2,609	1,301	231	△10,257
特別損失⑯	55,392	23,226	9,166	14,856	6,918	1,223	
うち共通分⑰		23,226	9,166	13,821	6,895	1,223	△54,334
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	306,782	190,688	215,243	65,794	△61,859	△103,084	
営農指導事業分配賦額⑲		32,584	25,667	27,709	17,123	△103,084	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	306,782	158,104	189,576	38,084	△78,983		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(2) 営農指導事業

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	42.75	16.87	25.44	12.69	2.25	100.00
営農指導事業	31.61	24.90	26.88	16.61		100.00

部門別損益計算書(令和元年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,957,951	914,973	603,509	5,473,804	963,398	2,265	
事業費用②	5,829,629	102,432	27,518	4,961,753	713,486	24,436	
事業総利益③(①-②)	2,128,321	812,540	575,990	512,051	249,909	△22,171	
事業管理費④	1,998,495	713,846	382,289	592,345	233,160	76,853	
(うち減価償却費⑤)	(136,026)	(27,762)	(12,321)	(80,240)	(13,731)	(1,970)	
(うち人件費⑤')	(1,460,064)	(464,289)	(322,465)	(422,140)	(182,401)	(68,767)	
うち共通管理費⑥		228,574	103,893	153,238	74,698	12,502	△572,908
(うち減価償却費⑦)		(4,676)	(2,125)	(3,134)	(1,528)	(255)	(△11,720)
(うち人件費⑦')		(131,000)	(59,543)	(87,824)	(42,811)	(7,165)	(△328,346)
事業利益⑧(③-④)	129,826	98,694	193,701	△80,294	16,749	△99,024	
事業外収益⑨	139,241	57,042	28,494	34,246	16,866	2,589	
うち共通分⑩		47,349	21,521	31,743	15,473	2,589	△118,678
事業外費用⑪	7,237	2,961	1,289	1,903	927	155	
うち共通分⑫		2,961	1,289	1,902	927	155	△7,237
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	261,829	152,775	220,906	△47,950	32,688	△96,589	
特別利益⑭	13,160	5,250	2,386	3,519	1,715	287	
うち共通分⑮		5,250	2,386	3,519	1,715	287	△13,160
特別損失⑯	92,544	35,338	16,062	27,661	11,548	1,932	
うち共通分⑰		35,338	16,062	23,691	11,548	1,932	△88,575
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	182,444	122,686	207,230	△72,091	22,855	△98,235	
営農指導事業分配賦額⑲		29,581	25,351	25,072	18,230	△98,235	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	182,444	93,105	181,878	△97,163	4,624		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
- (2) 営農指導事業

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	39.90	18.13	26.75	13.04	2.18	100.00
営農指導事業	30.11	25.81	25.52	18.56		100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認をおこなうに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年4月24日

長 生 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 河野 豊

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円・口・人・%)

項 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経常収益（事業収益）	8,164,791	7,638,767	8,433,929	8,485,823	7,957,951
信用事業収益	1,113,877	1,214,971	1,124,322	1,088,028	914,973
共済事業収益	559,108	592,565	636,389	625,085	603,509
農業関連事業収益	5,293,983	4,673,642	5,422,271	5,627,683	5,473,804
その他事業収益	1,197,821	1,157,587	1,250,946	1,145,025	965,663
経常利益	324,663	390,199	462,054	351,917	261,829
当期剰余金	262,096	347,173	311,660	253,756	247,543
出資金 （出資口数）	1,840,221 (1,840,221)	1,879,533 (1,879,533)	1,962,314 (1,962,314)	2,072,579 (2,072,579)	2,235,501 (2,235,501)
純資産額	5,100,720	5,475,863	5,772,076	6,070,295	6,508,552
総資産額	135,358,732	135,243,466	142,652,196	136,023,675	136,182,703
貯金等残高	126,373,880	126,037,991	132,900,224	126,124,394	125,999,752
貸出金残高	15,293,942	15,033,901	14,755,251	15,283,023	16,335,179
有価証券残高	11,880,459	12,204,621	9,194,750	6,735,090	6,700,330
剰余金配当金額	18,021	18,431	24,663	25,955	27,760
出資配当額	18,021	18,431	24,663	25,955	27,760
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数（嘱託含む）	247	244	238	227	217
単体自己資本比率	11.57	11.55	11.26	11.98	11.21

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはおこなっていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円・%)

項 目	30 年 度	元 年 度	増 減
資金運用収支	910,241	824,703	△85,538
役務取引等収支	23,589	29,423	5,834
その他信用事業収支	△7,342	△41,586	△34,244
信用事業粗利益	926,489	812,540	△113,949
(信用事業粗利益率)	(0.70)	(0.65)	(△0.05)
事業粗利益	2,325,812	2,128,321	△197,490
(事業粗利益率)	(1.54)	(1.53)	(△0.01)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円・%)

項 目	30 年 度			元 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	130,584,348	908,053	0.69	123,895,132	851,973	0.64
うち預金	107,961,177	618,390	0.57	102,447,770	507,884	0.49
うち有価証券	7,683,749	57,960	0.75	5,723,262	77,062	1.34
うち貸出金	14,939,421	231,703	1.55	15,724,098	220,130	1.40
資金調達勘定	131,297,651	66,865	0.05	129,095,930	27,234	0.02
うち貯金・定期積金	131,122,746	64,659	0.04	124,946,421	21,510	0.01
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	174,905	2,205	1.26	149,508	1,847	1.23
総資金利ざや	—	—	0.06	—	—	0.05

(注)1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回＋経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	30 年 度 増 減 額	元 年 度 増 減 額
受取利息	3,246	△102,609
うち預 金	23,469	△110,505
うち有 価 証 券	△13,193	19,102
うち貸 出 金	△7,030	△11,206
支払利息	5,599	△43,506
うち貯 金 ・ 定 期 積 金	5,962	△43,149
うち譲 渡 性 貯 金	—	—
うち借 入 金	△362	△357
差 引	△2,353	△59,675

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。